

改革の必要性に迫られる 経済・財政・産業省 (フランス)

海外調査部欧州課

本レポートは、経済・財政・産業省(MINEFI)での著者の勤務経験(97年8月~2000年7月)をもとに、同省の組織体制の変遷、役割、改革の概要について解説したものである。とりわけ、改革についてみると、99年以降、同省は組織改革に着手し、組織の簡素化、雇用促進と産業集約の促進強化、中小企業の貿易促進、IT化に対応するためのインフラ強化などを打ち出している。

世界の国民国家の中で最も典型的な中央集権国家といわれてきたフランス。その国家主導の経済運営の実験を担ってきたのがパリ市東部ベルシーにある経済・財政・産業省である。しかし今、同省には大きな転換期が訪れている。

1. 19万人の巨大官庁

経済・財政・産業省は、経済・財政・産業の3省と予算、通商、商業・中小企業、工業の4庁から成り、全部で36の局(sous-direction)からなる巨大な官庁である。その他、在外公館・大使館などを通じてほぼ全世界の国々、フランスの地方都市にはりめぐらされた各局の出先機関、政府系機関としての国立統計経済研究所(INSEE)、経済計画庁、パリ国立高等鉱山学院などを抱えている。

現在のジョスパン内閣では、この官庁を国務大臣1人と長官4人が所掌している。職員数は19万4,201人で、その内訳は経済・財政

省が18万8,061人、産業省が6,140人(99年時点)となっている。

職員の格付別構成は次の通りである。

	経済・財政省	産業省
カテゴリ-A(キャリア)	19.0%	31.3%
カテゴリ-B(ノンキャリア)	30.1%	15.1%
カテゴリ-C(その他)	49.9%	39.8%
長期契約	1.0%	13.8%

2. 複合インテリジェント・ビル

経済・財政・産業省は、パリ市東部副都心開発部の12区リュ・ド・ベルシー139番地にあるベルシー庁舎(89年6月に改築)にルーブル宮リシュリュウ翼から中央省庁として移転した。ミッテラン大統領自ら採択したといわれる、ロシア系フランス人のシュミノフとウイドプロの両建築家のプロジェクトに基づいた典型的なポストモダン建築である。セーヌ川とリヨン駅に接合する戦艦のような巨大

ビルは公共空間との共存と同化を意識したものである。大臣庁舎、国際会議場、コルベール、ポバン、シュリー、ネッカーの4庁舎で仕切られた中央官庁には約9,000人の職員が勤務している。経済・財政・産業省の建物全体が都市の中の都市という印象で、銀行、郵便、レストランなどを備えた複合インテリジェント・ビルの集積空間である。屋上にはヘリコプター、セーヌ川の足場には船の発着場がそれぞれ設けられ、大臣が非常時に機動的な移動ができるように配慮されている。省内各所にはテレビ情報コーナー、書類運送用のベルトコンベアー、地下4階まである駐車場、ユーロ導入を控え電子掲示版などが設置され、中央官庁としての機能を最大限発揮できるようなテクノストラクチャーが眼を見張る。

97年社会党を中心とする左翼勢力が率いるジョスパン内閣のストロスカール経済・財政・産業相（当時）は、パリ7区にあった産業省の物理的な移転と機能的統合を強く推進した。この結果、産業省のパリにおける機能もすべてベルシー周辺に移転したので、文字通り経済、財政、産業をひとつの行政組織に統合したスーパー官庁が誕生したのである。ストロスカール経済・財政・産業相は、特に日本のかつての通産省に倣った強力な官庁の創設を志向したと言われる。頭文字もMITIにならってMEFIと呼ばれる。仏語で「警戒」という意味のスペルなのでMINEFIともいう。

3 . 沿革 1464年に嚆矢

経済・財政・産業省の歴史は、1464年にルイ11世が国王財務室（Poste Royale）を設置した時に始まる。1523年に財政、1588年に商業の王室の制度が発足した。17世紀のコルベール宰相時代（1619～1683年）財政と鉱業の双方を司る行政機構が発足した。その後18～19世紀に、呼称は変わるがそれが制度として定着していった。

20世紀に入り以下のような経緯を辿って、

現在の経済・財政・産業省が出来上がっていった。

- ・ 1936年 6月 人民戦線第一次内閣の時に今日の産業省所掌の鉱業、電力、郵政、電話などの部門所管の経済省が誕生した。
- ・ 1944年 ビッシー政府の工業生産省を引き継いで国民経済省が編成された。経済省と財政省の統合の必要性の議論高まる。
- ・ 1945年 マンデス・フランス辞任で経済省が解散。
- ・ 1997年 6月11日 経済・財政・産業相令により経済・財政・商業・工業の4省庁機構を統合することを決定。これにエネルギー、郵政、電信の省庁部門も追加。
- ・ 1997年 8月27日 ストロスカール経済・財政・産業相は ピエール・ブワソン鉱業行政官、ジャン・クロード・ミルロンINSEE総裁の2人に国民と企業のニーズに応えるサービスの簡素化と改善のための省内の組織改善案に関する報告書作成を要請。
- ・ 1998年 2月 改革の大方針案の発表。各局内部と局間の機構改革、人事・管理局と省労組連合との調整スタート。
- ・ 1998年 3月 財政、産業両省の予算の財政法編成統一化へ。
- ・ 1998年 6月 両省の社会保障労使協調（7労組）につき協議。統合・新設組織案の発表。
- ・ 1998年 7月 国務院提出のため機構改革案の全容の発表。

- ・1998年秋 官報にて公示。財政法での統一
予算化の議会承認。
- ・1999年 行政改革に着手。
- ・2000年 法人税局の創設、租税申告手続き
の簡素化

4 . 組織改革とベルシー

政府の行政改革の一貫として経済・財政・産業相の組織改革が求められており、同省は以下のような改革内容を打ち出している。従前以上に財政と産業の2省に分散している機能を集約させることが当座の目標である。

雇用促進と産業集約の促進。

5局、4室、6部の廃止。

横断的組織の3つの局（コミュニケーション、法務、人事）および2つの戦略的局（商工手工業、産業戦略・郵政・通信）の創設。

5局のリストラ：公共財務局、国税総局、公庫局、競争・消費局、エネルギー・一次産品局

* 仏革命以来、関税局を含め租税だけで3局も存在、全国に3,860個所の税務署がある。

地方組織の簡素化：ひとつの地方に10の中央官庁出先が配置されている：広報、人事、商業、消費・競争、公庫、貿易、関税・間接税、INSEE（国立統計経済研究所）、産業、直接税。

中小企業の貿易促進の窓口一本化：現状は3つの組織が併存DREE（経済・財政・産業省対外経済関係局）、DRIE（地方産業雇用局）、COFACE（フランス貿易保険会社）。

中期重点共通目標：過疎対策、脱税対策、企業へのサービス強化、情報公開など。

情報インフラ強化：インターネット、イントラネット、E-MAIL

* 情報処理体制の遅れを懸念（先進国の情報化関連平均予算は予算全体の2割、

仏は1割）。

99年11月、ストロスカーン氏の後を継いだソテール経済・財政・産業相は2000年3月、連日の労組との交渉に失敗すると同時に、国会での予算収支説明に答弁の不備を露呈し、ファビウス氏に交替した。この結果、改革路線がやや踊り場にさしかかっている。

ベルシー勤務の官僚が最近、よく口にする言葉として「ベルシー症候群」（"syndrome de siège social"）という言い方がある。これは次のような意味である。

「多くの重要決定がベルシーの外の世界でなされる。ベルシーの内部の思考、行動様式が現実のフランス社会の実態とかけ離れ、ずれが生じて遊離していくことへの自戒の念（ブワソンINSEE総裁）」これには以下の時代背景が影響していると言われる。

- ・欧州統合によるブリュッセルへの権限委譲
- ・地方分権化による地方への権限委譲
- ・市場開放
- ・規制緩和による権限の減少
- ・グローバル化の影響
- ・国際会議などでの意志決定など。

5 . 官僚の役割の変化

最近の動きとして、ますます増える官僚の民間部門への流出が注目される。官僚に対する批判として次の3点がよく引き合いに出される。

(1) 処理能力の欠如

国立行政学院（ENA）の養成が硬直的かつ理論的で非効率となっている。また、教育方針がゼネラリスト育成と書類を通じての取りまとめ能力に重点が置かれすぎている。ここでは議論も実践も余りしない。また専門性を欠くなかで経済諸問題（失業、財政など）に十分な適応ができていない。

(2) 政財官の癒着関係ネットワーク「天下り」

フランスの上位200企業の経営者の3分の1以上の43%が高級官僚、31%が資本所有者、20%がはえぬきという構成になっている。前2者の増加傾向が続く。とくにグラン・ゼコール・デタ(3大国家機構:会計院、国務院、財務院)出身の民間企業天下りがこのところ定着しつつある。すなわち、ENA 入省大臣官房 天下り「パントウフラージュ」^(注)(pantouflage)というコースである。1945年から98年まででENA卒業生は約5,100人にのぼるが、そのうち4,434人(98年現在)が行政官で、そのうち600人弱が天下りしている。

このようなENAを中心とする学閥形成、株の持合、役員との兼職などがフランス型護送船団方式ネットワーク網を形成して、フランス資本主義の市場メカニズム機能を阻害し弊害となっているとの指摘も多い。

(3) 責任感の欠如

責任感を知らないエリート意識が批判されている。クレデイ・リヨネ銀行の1,500億フランの不良債権がその典型例とされる。

このところENA志願者の減少が顕著である。95年の1,374人から99年に995人に減る。また同時にENA準備大学校であるパリ政治学院(シアンスポ)への志願者も減少しており89年の1,000人から99年には200人になっている。問題はその卒業生の就職先で99年にはなんと80%が民間企業を希望し、官庁にはわずか13%しか希望していない。

6. 政府の役割はどうなる

現在の経済・財政・産業省(MINEFI)の役割を資本主義体制モデルというものから考えてみると、まず第4共和制下に見られた行政・大企業・議会方式から第5共和制下では大統領・行政・大企業方式というネットワー

クに移行して、行政府としてのMINEFIの立場は内外の市場経済化の流れを反映してより一層「装飾的」でソフトな性格なものとなったと言える。ジョスパン方式と呼ばれる専門家・有識者による「勧告」、「報告書」、「ヒアリング」、「TV討論」などを駆使した対話路線は、その役割が官主導ではないことを如実に示すものである。産業部門では市場メカニズムを通じてその供給を行うことが困難となるような公共財や受益者負担を前提とする社会資本のような準公共財の産業以外では、政府の産業部門への介入は供給サイドではほぼみられなくなった。つぎにEUは92年市場統合に合わせて1,459にのぼる市場統合指令を出し、各国の規格、規則、障壁の簡素化、自由化、標準化などを促し8分の7は実施に移されたとされている。また82年の地方分権法の成立で地域開発は州の権限下に置かれ、地方自治体予算は開発援助を中心に著しく増加した。

筆者がこうした傾向を経済・財政・産業省の向中(97~2000年)に強く感じたのは、シアトルでのWTOラウンドやフランスのEU議長国時のDREE(経済・財政・産業省・対外経済関係局)としての力の入れ方であった。経済分野の意志決定が今やフランスの国家という座標軸から移動しているということの証左であろう。

ジョスパン内閣の閣僚配置をもっと子細にみると、経済・財政・産業省と並んで雇用・連帯省が人員、予算とも重視されていることがわかる。確かに同棲者もカップルと認める連帯協約法や公職男女均等法、週35時間労働制などの社会政策の重視をみると経済の市場化は進めても、社会システムはそれとは違う流れとなっている。

しかし市場化の流れが大きな方向とはいえ、公庫局を中心に経済運営に深いかかわり

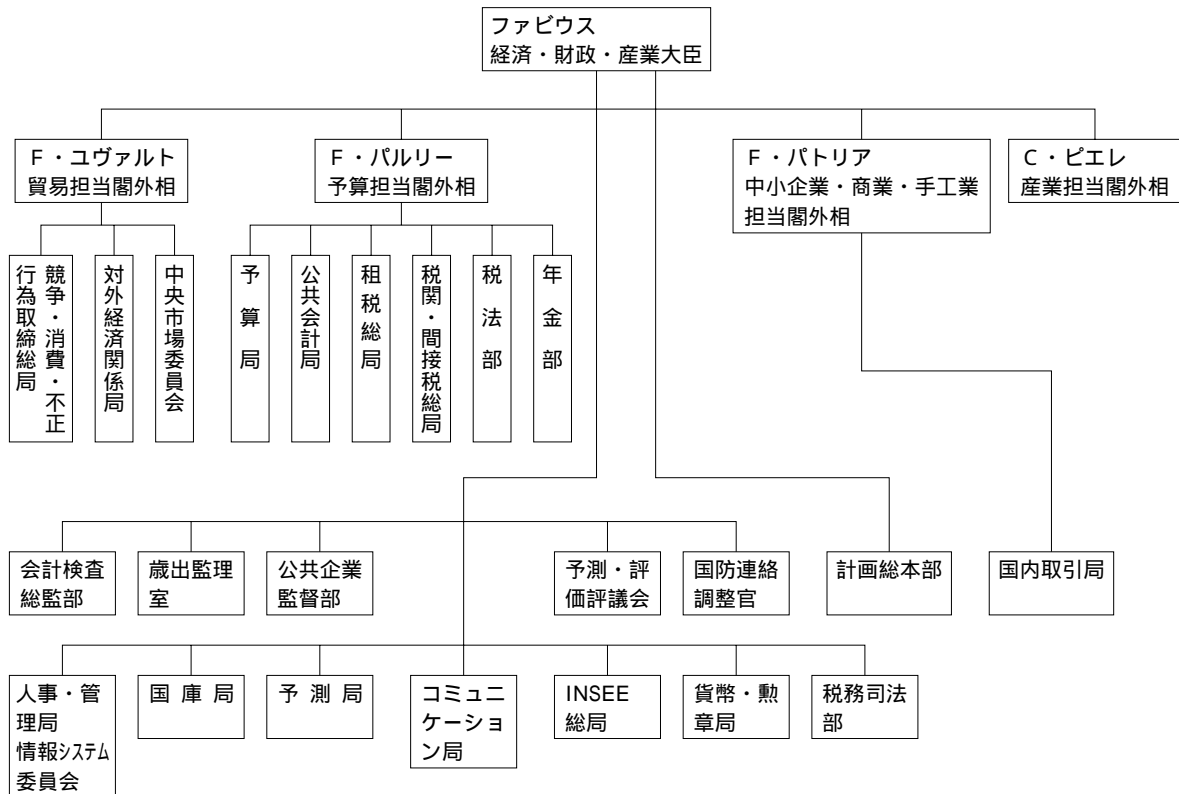
(注) 天下りのこと。これは「違約金を払い公務員にならず私企業に就職すること」を意味する。

を依然として有していることは事実。アルチ
 ユイ元経済・財政相は現在の状況を次のよう
 に評している。「管理するというより指導・

調整する」(En somme, conseiller et réguler
 plutôt qu'administrer) と。

(瀬藤 澄彦)

仏の経済・財政・産業省組織図



仏の経済・財政・産業省の模型

